

情報交換、減農薬・有機肥料による栽培指導などの支援を図り、「安全で安心な顔の見えるいなべの農産物ファン」の増加をめざします。

### 3 安心して暮らせるまちづくり

#### 3-1 医療費の抑制

国における医療保険各制度は厳しい財政状況が続いており、とりわけ国民健康保険（国保）は、国民皆保険制度を支える制度として、他の制度に加入しない高齢者や低所得者を多く抱えるという構造的問題を抱えています。さらに、高齢者を中心とした医療費が増加の一途をたどっていることから、平成16年度における市町村国保の実質的な単年度収支決算は、約3,300億円の赤字となっており、深刻な問題となっています。

本市の国保における平成16年度の一人当たりの医療費は41万円で、一人当たりの保険料は7万4千円と、医療費が高い北勢地域の中で、医療費は最も高く保険料は安い地域です。この医療費と保険料の格差を補うため、平成17年度は2億3千万円を一般会計から特別に繰り入れています。慢性的に上昇する医療費を抑制することと、一般会計からの特別な補てんの削減は、国保事業の最大の課題です。医療制度改革を見すえつつ、保健機関と連携し、健康診査の受診促進、重複受診の抑制、レセプト点検の強化など医療費の抑制に努め、かつ医療費に見合う適正な保険料について議論し、国保財政の健全化をめざします。

#### 3-2 次世代育成

昨年12月に公表された人口動態統計と国勢調査の速報値で、日本の人口が初めて減少していることが判明し、少子化に対する危機感が高まりました。平成16年度の本市の「女性が一生の間に産む平均的な子どもの数」を示す合計特殊出生率は、1.32と全国平均1.29を上回るものの低水準を示しており、「産みやすく、子育てしやすい環境づくり」が急務です。

平成17年2月に策定しました「次世代育成支援地域行動計画」を軸に、子育て支援センター事業、ブックスタート事業や家庭児童相談を充実させていきます。また、乳幼児医療費助成では、特に負担が大きい入院分の医療費の一部負担金を、平成18年度から6歳年度末（就学前）まで助成対象を拡大します。加えて、不妊に悩んでおられる方に不妊治療助成を

実施するとともに、保健師による相談体制の充実をめざします。



子育て支援センター

#### 3-3 児童福祉

員弁西小学校の建替えに伴う、員弁西保育園の新築移転は平成18年度中の完成を予定しており、平成19年度からは員弁西保育園と員弁中保育園を統合し、新しい員弁西保育園としての運営をめざします。山郷幼稚園は今年夏までに用地を確保し、平成19年度に建設、平成20年度から幼稚園と保育園を一元化した新たな幼児施設として運営できるよう準備を進めます。しかし、既に用地が確保されている丹生川保育園、大安中央保育園の建替えにつきましては、財政や社会情勢を勘案し、平成20年以降の課題となります。

ところで、国の改革の中で、児童扶養手当など福祉分野における補助金制度の統廃合が進み、特に、平成16年の児童福祉法の改正により、公立保育所への運営補助が撤廃され、市財政を圧迫しています。しかし、民間保育所への運営補助は存続されており、近隣の市においても公立保育所の民営化が進められています。

幸い、石榑保育園は3年前から社会福祉法人である「いなべ市社会福祉協議会」に運営を委託しており、平成18年度から保育園の財産も譲渡し、名実ともに社会福祉協議会の運営とすることによって、国からの運営補助約1,800万円を受けられるようになります。

また、運営補助だけではなく、保育所の建設においても国からの補助が全く期待できなくなりました。従って、社会福祉法人に保育所の建設から運営の全てを委託し、建設費を含め10数年掛けて委託料として返済する民間資金活用（PFI）方式による保育所の建設も検討し、乳幼児保育や時間外保育の充実に努めます。